

### 第3回仙台市デジタル化推進検討懇話会議事録

日時:令和3年4月14日(水) 16:00~18:00

場所:第一委員会室

(事務局)

(資料に基づいて説明)

(本江会長)

ありがとうございます。包括的なお話と各論の細かいことがありますけれども、今日はそれぞれの頭出しというところだったかと思しますので、まずは自由な意見交換ができればいいということです。事前に目通しいただいていると思しますのでお気づきの点について、お話しできればと思います。資料が多いので、まずはその最初の概要版の方の表と裏でそれぞれのお話をしていただければいいかなと思しました。まずは、概要版の表の方の計画の趣旨から計画の推進に至るまで、総論の部分です。この構えに当たる部分で、お気づきのことを聞いていただければと思います。オンラインで顔がよく見えませんで、目があたら当たってというふうにはできないので、順番にお話を伺いたいと思っております。それで一周してから、言いそびれたことがあればまた、手を挙げていただくという感じで進められればと思います。あいうえお順であてますので、そのつもりでお願いします。櫻井委員からいかがでしょうか。特に総論の部分でお気づきの点をまずお聞きしたいと思います。

(櫻井委員)

総論部分もちろん拝見させていただきました。「D-SENDAI」ということでデジタル推進していくぞというご意志表示をされたと思いますが、それ自体はもう全然問題ないというふうに思っています、これってこの前の話にもなっていました。市民と、あと今回の仙台市として行うそのモチベーションというか、エネルギーの乖離ができるだけないように僕はやっぱり求めたいなというふうに思っています。今回、見ていくとしっかりと総論だけじゃなくて、あとからの話だと思んですけども、どういうふうにしていくみたいなこと、ある程度具体的な取り組みなども記載をされていると思うんですけど、これを市民がやっぱり使いこなせるかっていうところだと思うんですね。私は実はちょっと話はそれちゃうんですけどさっきの東工区泉の、隣のエリアに住んでいるので、コマースの取り組みやられていることは知っていますね、隣町がどういうふうになっていくのかってことも注視をしているんですけども、やっ

ぱりその結局使う側がいての話なので、使う側の方々がそのDXを仙台市にちゃんと推進をしていこうという中で、どれだけちゃんとしてくれるのか。今この時代には特にコロナ禍において僕がすごく感じるのは、情報を持っている人って強いなと思っているんです。何でもついていけるし、情報を持っていることによって勝つこともできるし、だけど逆説的に言うと情報を持ってない方ってどんどん取り残されていくっていうのを僕はすごく同時に感じていて、それを今回電子掲示板の話も出ました。今、仙台の西部で今行っているとのことですが、電子掲示板のようにですね、皆さんが漏れなく情報をしっかりと届けられるようなことというのをまずは念頭に置きながら、DX取り組みをしていただきたいなということをまず一番最初感じたこととさせていただきたいと思います。

(本江会長)

ありがとうございます。情報を持っている人が強いというお話で、届いてない。ギャップがやっぱり出てきちゃうということですかね。一通り聞いてから自由にお話をするようなかっこうにしようかなと思いますので、お気づきのことがあればちょっと控えてメモをしておいていただければと思います。

続いて順番だと佐藤(真)委員お願いします。

(佐藤(真)委員)

私が拝見して、櫻井さんがおっしゃってくださったような同じような印象を受けたんですけども、それと同時に、とても細かく説明して下さっているのので、この資料の中では私は、すごく仙台市の取り組み方としてはわかりやすかったかなというふうに感じました。ただやはり市民が使いこなせるかっていうふうに言ったら、その辺りはどうやって進めていくのかっていうところがやはり心配の部分もありまして、と言いますのはちょうど私こないだ住民票を取る機会がありまして、久しぶりに住民票取りに区役所の方に伺ったんですけども、その時に実際デジタルで呼び出しの待ち時間を減らすために、自分のスマホに登録して、通知が来るようなシステムを今導入していますということで、拝見して説明を受けてきたんですけども、実際それを市民がどれだけ使っているかというふうなことが、まず自分の中で、すごくやはり密は避けられず、役所の中も人がたくさんいたんですね。それで、その便利な情報なんだけれどもそれを、どれだけ市民が使えているかというところで、もちろんお年寄りなんかは、まだ使えてないので、ずっと待っていますし、使える方でも、まだ浸透していないのかなという、ここにはおそらく時間がかかるとは思いますが、そういうところも必要課題なのかなというふうに感じてきました。

(本江会長)

ありがとうございます。いろいろ新しいのができても、本当に使えるかどうか。さっきの情報を持っている人と持っていない人のギャップみたいなお話もあるし、使い始められる人とサービスが浸透するまで時間差ができちゃうし、サービスが始まれば一気に全員に普及するってものでもないみたいなことですよね。そこら辺をどう時間のスケールを入れながら進めるかが問題で、だんだんこう差が大きくなっていってしまうようだと、逆効果だなと思いました。ありがとうございます。

次は須藤委員、お願いします

(須藤委員)

ちょっと自由にお話するのはこの後ということなので、資料だけの話ですけど、いいんじゃないかなっていう。この資料のことでいったら、いいんですけど、3の計画全体像ってところで、施策の項目とかもろもろ網羅はしていいかなと思っているんですけども、デジタルを活用して解決すべき地域課題っていうところも赤いんで目立つんですけど、何でしょうねこの解決すべき地域課題でちょっとこの四つの弱い、なんていったように思っています。人口減少、若者も似たようなもんですけど、少子高齢化をデジタルでどうやってやるんだらうなっていうのも面白い課題ではありますけど、ただ資料のお話でこんなところでございます。いいと思います。今実は私も秋田でバスケットチームとですね新しい、昨日ちょうど日経さんとかに行かさせてもらったんですけど指紋の認証で指を非接触で通すだけで本人認証できるものを導入して実証実験をしていこうという案を出したんですけど、こないだ私お話した時もトライアンドエラーを仙台市でやってくれて言いました。市がやるのは難しいんだなっていうのもわかる中で、ただ企業はですね、こうやってトライアンドエラーをかなりチャレンジしていきます。今回そのコロナ対策で非接触だとか、今後バスケットチームの会場の発展を考えたときにですね、どういう機会があるだろうと思ってトリニティとかQRコードでピーとかっていうのだけじゃなくて、フランスの会社には世界でものすごい何万台も販売しているような、指を空中で通すだけで本人認証解析ができて、且つものすごい認証速度が速い機械があつてですね、それを我々の方で入れてみて、来月のバスケの大会から、何かスマートゲートでやってみようとか、それとその機械がいいか悪いかわかんないけど、世界の何かこういう業界の方達新しいものを作ってくる速度早いので、こういうことやろうというときに新しい機械、新しい技術がないと、ちゃんと目を通して、今ある最先端のものを取り込んでいこうって思っていけるような、民間企業さんとの連携があればいいかなと思っています。以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。僕も近い印象を持っていて、キャッチアップ目線にとどまっていて、新しいことをどんどん食い気味にやるっていう気配はあんまり感じられない。ちょっとそこは弱いかなという、そういうことをおっしゃりたいのかなと思いました。それは僕も同感でございます。ありがとうございます。

次は舘田委員、お願いします。

(館田委員)

まずこの概要版の資料ですけれども、すごく苦勞されて作られたような気がします。IT系の資料だともっと尖った感じで冷たい雰囲気のものが多いのですけれども、緑を多くしてやさしい雰囲気だし、個別の事例も自分に関係あるものを探しやすく、身近に感じるように作られているので、作るのが大変だっただろうなという率直な感想です。

逆に、今、須藤さんもおっしゃいましたけれども、生活に密着した感がすごく出ているので、高度な最先端の色がちょっと薄まっている部分もあるのかなあというところもあります。難しいですが、仙台市ぐらいの大きさの政令指定都市だと、両方をうまく両輪のようにまわしていきますよ、という意味表示も必要かなと思いました。実際にはどちらもやられているので、その表現だけの問題とは思いますが、こういう資料を作るのは大変だなあと勉強させていただきながら見ていました。

あと資料と関係ないですけれども、1個だけ目玉になるようなものとして、私、この「:D-SENDAI」のマークがかわいいなと思って気に入っています。シールかなにかを作って、個人でもいいし、企業の方々でもいいし、仙台のデジタル化にチャレンジしている方に配って、SDGsのバッチのように、「私少しデジタル化やっちゃいました」と、このシールとかバッチつけてもらったら、露出が増えるのかなと思います。本当の施策ではないんですが、露出を増やすという意味で、何かそのようなものをもらったら私はうれしくてつけるなと思いました。すみません。以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。館田さんはやさしいので、よくできましたって言ってくださいましたけど、先端感と生活に密着した感じとのバランスっていうところでちょっと優しいところに収まっている、いってもねバランスの問題ですけどね、という話と、「:D-SENDAI」、おっしゃる通りでバッチにしたりデジタルデータでアイテムを配ったりは、そんなにコストがかからずにできそうです。あと、ちゃんとデザインしないと駄目だよ。この1枚のペーパーの面の中に、違うフォントで何種類も出てきているし、言葉が決まっているだけで、まだマークになってないと思ったところでした。ありがとうございます。

次は、中村委員お願いします。

(中村委員)

進んでいこうって方向感はいいと思います。あと挙げている項目もカバーはしていると思うので、あと先ほどご説明の中でデータを集めるとか、データ中心とか、あと市民一人一人とか、そういうワードがいっぱい出てきているんですけど、これをどうやって実際に実行するんですかというときに、やっぱり都市OS的な考え方をきっちりDXのプラットホームですね、例えば会津若松でいうと市民ポータルっていうのが、インタラクティブポータルですけど、運営と市民との、これはホームページじゃなくて、お互いにインタラクティブポータルですけどパーソナル

されたポータルですが、これでやりとりをしていて、だから市民一人一人の声を聞きたいとか、行政側からするとたくさん発信したいと両方あると思いますけど、そのタッチポイントをせっかくDXやるわけですから、インタラクティブポータルみたいなものを用意しながら計画を発表してそれに対して意見をもらってみたいなどの、やりとりができる都市OSが、中核にありつつ、その中で非常に必要としているサービスから小さいサービスで構わないと思いますけど、そういうものからどんどんスタートしていくっていうやり方がいいと思うので、そういう都市OS的なプラットフォームの絵なんかもあると、もうちょっとDX っぽくなるかなというふうに思います。内閣府とかにはもうデータ連携基盤みたいな形できっちり提示されているので、そういうものも参考にして、ちゃんと市民のデータをきっちり預かりますよっていうことと、扱えますよっていう、トラストの関係を作るような、イメージのプラットフォームがあつたらいいんじゃないかなあというのと、あと、今後多分検討されているんだと思うんですけど、していくんだと思いますけど、推進体制ですね特に3層になっていて一番下に行政があつて、町のデジタルが関わっていくというこのレイヤーの考え方は、行政が下にあるというように素晴らしいと思うんですけども、行政のところはこういう会議体で進むと思いますが、町のデジタル化のところは、多分町のいろんな、会津でいうとスマートシティ推進協議会みたいなものを作っているわけですけど、我々のように、特に私のようによそ者ではなくて、地域の地元の方々が推進体制を、産官学で多分作っていかれるのが一番いいと思うんですけど、そういう推進体制があつてさっきの都市OSみたいながあると、もうちょっと実現性が実感するかなあというふうに思いました。全体としては以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。プラットフォームの話と体制の話と、裏表かなと思いますね。行政はほっといても、プラットフォームっていうかガチとした枠があるわけだけど、その絵の上の方に行くときとどんどんばらけた個別の事態になっていくからこそ、何かプラットフォームがないと、てんでに行ってしまう。その時に都市OSというものが必要になると。ただ、都市OSっていうものなんとなくわかったような、でも具体的には何のことがうまく説明できてっていう感じがあるんですが僕には、ともかく、てんでバラバラになっていくようなものをどうやってちゃんと連携をした形にしていくのかっていうことについてのアイデアが表されているともっといいんじゃないかと理解しました。ありがとうございます。

というような手順で、裏面も同じように一周して、それでそのあとてんでに話す、というふうにしていきたいと思いますが、表面であつて最後、私からも意見を言うと、先ほども須藤さんもおっしゃってたんですけど右上のね、計画の全体像のところ、特に赤いところのデジタルを活用して解決すべき地域課題っていう、タイトルになっているんですけど、これやっぱちょっと変だと思っています。デジタル化したからといって、少子高齢化が解決したりしないですよ。これらが解決すべき課題であるっていってしまうと、解決しないとデジタル化は失敗したって話になるわけです。でも本編を読むと、人口が減少しているとか、若者が流出しているとかっていうのは、現状がこうであるっていう現状の弱みのリストにすぎないのであつて、こうした課

題を解決しますっていう問題設定に見えてしまうのは違うんじゃないかなと思いました。言葉遣いの問題ですけど。こういう厳しい状態の中でやるのだが、図の右側の集積があるとか大学があるなどが強みとしてあって、これらのかけあわされた背景の中でやるよっていう名乗りになるのかなと思いました。その上で、言い方を変えると、デジタル化することで何を解決するのかっていうのは、計画の趣旨の方に書いてあるんだけど、これをやることでどうなるかと思っているかというビジョンがあんまりちゃんと書いてないかなと思います。地域課題でこれを解決しますっていう不用意に言わないほうがいいんじゃないか、できないんだから、と思ったということでございます。

ということで、今表面のことで、皆さんからご意見をいただきました。裏に行く前に、だったらこれもっていうのがあれば、今聞きます。いいかな。

全体についてのフリーな話はまた最後にします。よろしければ裏面で、今度各論の方ですね、個別の取り組みということで、赤い帯の市民側のことが11個あって、ブルーの行政の側でやるということが三種類、各論の頭出しで項目が出ています。これじわじわと増えてきているという感じだと思いますが、この中で、取り組みの具体例もありますし、その項目の立て方なんかも含めて、お気づきの点があればと思います。

また、あいうえお順でいきますので、櫻井さんいつもトップバッターで大変ですけども、お願いできればと思います。お願いしますどうぞ。

(櫻井委員)

トップバッター参ります櫻井です。そうですね、僕はやっぱりインバウンドが生業であるということもあって、やっぱり賑わいと地域産業のところでやっぱりちょっと注目してしまうんです。特に地域産業ですね。やっぱり前回も実は私も意見をさっきして対応表にも載せていただいているんですけども、その地域、この場合で言うと仙台市。仙台市が首都圏を経由せずに、海外だったり、地域プラス地域、先日、仙台市がライバル宣言をして、競争の時代だと思っているんで、ライバルじゃないだろうと思って見ていたんですがそれちょっと置いといてですね。やっぱり首都圏を通さずに、福岡であったり広島であったりあその他の地域と連携で経済圏を作るっていうやり方、これってやっぱりテレワークが浸透しているいま、以前に比べるともっとやりやすい世の中になっていると思うんですね。そういう意味で言うと、仙台市が今まで姉妹都市であったり、いろんなこれ連携あると思うんですけども、もう少し一歩、このデジタル化を踏まえての何かこう連携みたいなことを、他の土地であってとか海外でもいいですよ、やるってことを何か宣言することがもしかすると、何かこう一つの大きな玉になるんじゃないかなというふうに思ってますね、先ほどちょっとその大きな何か、宣言でもあればということで私の方で考えておりました。

それで私も実は、お話ししたんですがずっとECですね越境ECをずっと実験してまして、やっぱりこの時代ですと食べ物は難しいですけど、工芸品だとか、あとそういうものに関しては、海外に送りやすいので、それをやっていくとですね、本当に魅力があるものっていうのは、本当何十万も百万も売れるってことは証明されてきました。ですので、そういうことをPCモール

ってことがそこでもここでも書いてあるんですけどもまさに、そういう形で、海外の方々が仙台及び宮城県東北の良いものに触れて、そこから魅力が伝わった方が買っていくと。来なくても来れなくても買えるようなそんな場っていうものが、デジタル化の中から生まれてくればいいんじゃないかなと思っています。以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。そうですね、都市間連携と言いながら、仙台の中で、いろいろやりますって書いてある感じにとどまっている。ここをちょっと手が外に伸びているような話が、デジタル化は日本じゅうでやるわけだから、その時にどういう応答をするのかっていうのが入っているべきというのはおっしゃる通りですね。ありがとうございます。

佐藤(真)委員お願いします。

(佐藤(真)委員)

すいません。なんか私先ほど勝手に個別の取り組みに対しても話してしまいました。こちら拝見して先ほどお話をさせていただいたように、すごく取り組みと、検討例、現状がもっと先の方には細かく書いていただいていたので、すごくわかりやすかったです。裏面の個別の取り組みということでもまとめていただいているので、ただ全部見せていただいて、防災についてのところで、ちょっとわかりにくかったっていうのを感じました。防災のさっきのように生きてくかっていうのが、この説明でわかりにくいかなっていうのを感じ、具体的にどう示せばいいかというところもあったが、考えにはいたっていないんですけど。防災の差分が、市民に直結するものとして、皆さんにまた考えていただきたいなというふうに思うところです。デジタル化することによってこんな便利になるんだなっていうところが、わかりやすく記入されていて、入りやすいかなっていうのを感じました。

(本江会長)

ありがとうございます。防災のところ、例えばプッシュ通信通知で避難誘導するとか、防災テクノロジーを創出するとか、字面で見ても何のことはわかんないですね。そこは、説明があるか何か言葉遣い変えることが必要かと思います。それで二つ目のポチはデジタル技術を活用して市民がもっと素早く危険から身を守れるようになりますって、急にジェネラルなことを言っているの、まあ言葉の粒がそろってないっていう感じはありますね。やっぱり防災のところは、このところ地震も繰り返しあるし、皆我が事として見るところで、ここでちゃんと効果をうたえないと仙台でやるのになんだよっていう感じだと思うので、もうちょっと力を入れてもらえるといいなということとは同感です。ありがとうございます。

須藤委員お願いします。

(須藤委員)

須藤です。細かいところの取り組み兼事例とかいろいろ見させてもらいましたけど、明確過

ぎてすぐできてしまうようで僕は面白いとは思ってない。一応網羅して全部やってしまうとい  
いと思いましたが、ちょっと感じの悪いことを言いますと、計画の中では若者の流出とか地域  
の薄もろもろデジタルでやっていきたいと思いますけども、誰にもやさしいデジタル化  
ってのは使うにはこれでいいんですけど、フィックスの技術人材教育っていうのはないんです  
よ。企業の、要は仙台市でこのぐらいいろんなデジタルフィックスやっていくよに、そこに対し  
て地域企業さんはわかっていますかと。その課題を全部地域の企業でできたらいいよねと。こ  
れも新しいチャンスを持って、技術をやっぴり進んでくださいよということと、それがその最先  
端技術っていう項目で、東北大学地域産業・地域企業連携って書いていますけど、地域の東北  
大学さんと地域企業さんでつくれますかということと、やっぱりこのフィックスをやるための、  
要は、学生からなのかわかんないけど、技術者をやっぴり育てていかないとですね。全部  
県外の企業さんをお願いをしての作りもいいんですけど、せっかくこういうのを立ち上げたん  
で地元企業はたまた、仙台のDXって面白いからこの町でこういう体制を作る、この町で僕は  
DXをやるような、IT人材になりたいって思うから、若者は仙台市に残るんだし、人口減少を止  
めるようなことになるんじゃないか。だからもっとDX人材を、教育をする。教育っていうとこ  
ろを1個、個別の取り組みの中にあつたらいいと思います。それ以外のところは、もう他県でも  
ありそうな機能で、窓口のキャッシュレス決済っていうのはもうやっている県ありますから、市  
役所のデジタル化の中に一部ウェブ会議システムの運用と、こんなもんって話しですよ。まだこ  
こに書き方変えて後程やるんだと思うところもあります。ここの分野で何か面白い、検討例っ  
てないか各企業さんに聞いてみるのもいいのではと、ちょっと感じの悪いことを言っておきま  
す。

あと3月30日に宮城県仙台市の企業が集まって東北 DX ネクストなんか一般社団法人が  
できたんですね。DXのプロフェッショナル企業を集めた、一般社団法人DXネクスト東北って  
いうのを設立したのが3月30日なんですよ。ここの企業みんなDX系のプロフェッショナル  
企業だけを集めて、仙台を中心にやっていこうという彼らもできてはいるので、企業設置団体  
の設立の背景もほぼ同じなんです。「:D-SENDAI」とあんまり変わらないんですけど、こうい  
う企業さんたちに、地元の企業なのでこういう何か深掘りしていくのに話していくのもいいん  
じゃないかなって思っていました。以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。今日は僕らが感じ悪いことを言う会なので、厳しく言っていたく  
のは一向に構わないです。むしろそういう会だと思しますので大いに結構です。おっしゃるこ  
とはよくわかります。割と当たり前のことっていうか、そらやるわっていうようなこともいち  
ち書いてあって、これをこう列挙されて、網羅的なのは結構だけれども、見ても、これはなかな

かすごいなって感じはあんまりしないってのは正直あるところです。大きくこう見栄を切って見せるところと、当たり前ことはちゃんとやっていますよってということと、そのレベルが、わやわやだなあという感じのことをご指摘されたのかと思います。その通りだなと思いました。

あともう1個、技術者の教育のこと。DXは市民目線で言うというけれど、消費者目線というサービスを受ける人のことばかり書いてあって、それを提供する側の業者とか企業にとっても、チャンスであるし、そのビジネスの仕方が変わっていくんだからちゃんとキャッチアップしてやってくれよ、というメッセージにもなる必要があるけど、あんまりそれが出てないですよ。なんかそれはそうだなと思って伺いました。表面に仙台の強みをIT企業の集積と書いてあるんだから、その人たちが、これは俺たちいろいろやれそうと思ってくれるような、市がちゃんとやるから皆さん便利になりますっていうだけじゃない、そこにチャンスがあるよっていうようなメッセージの出し方ができるとみんなが、ワクワクするんじゃないかと。いろんなことが楽になりますって言うても実はあんまりワクワクはしない。あなたにチャンスがあります、今までできなかったことができます、もっと言うと儲かります。っていうとワクワクしてきます。仙台に集積している企業が頑張れる、まさにプラットフォームを作りますっていうトーンがあるといいな、ということだと思いました。そういうことですかね。だと、いいですね。ありがとうございます。全然感じ悪くないです。いいと思います。

館田委員お願いします。

(館田委員)

館田です。感じ悪いことかどうかわからないんですが、今のお話と真逆なことを。私はDXというデジタル化を進めるのはIT企業ではないんじゃないかと思っています。ユーザー側の企業、導入する側の人たちがデジタル化をわかっていないと、IT企業の言いなりになって何もいいことが起こらない、というのはこれまでの常なので、むしろ人材育成すべきはIT企業以外ではないかと思っています。AIやデジタルで何ができるかということ、しっかりわかってもらうための、産業人材側の育成が大事ではないかなと思います。IT企業は商売なので自分たちで勝手にやればいかなと。乱暴な言い方ですが。

それで、この仙台市さんの企業、資料では、IT企業のことは書いてあるんですが、少し縦割りっぽいと感じるのは、デジタルの話の時に他の事業、業態の人たちが表に出てこないですよ。例えば商店街振興として、ポイントとかデジタル決済の話は出てくるんですけど、それはまさに「デジタル化」ですよ。デジタルとかAIに関して、ITの専門家がやっている難しいことではなくても、今身近になっているものがいろいろありますよ、みたいな話を、もう少し浸透させるような取り組みがあってもいいと思います。「地域企業の活性化」のところでICT企業の話しか書いてないので、そうではないよねと思いました。おそらく、両方いるんだと思いますが。

(本江会長)

そうですね。レベルアップをしないとそれも回らないというご指摘の通りかと思います。地域産業とですね。ありがとうございます。

中村委員お願いします。

(中村委員)

僕が別にまとめるわけじゃないんですが、両方必要です。ここはやはり、デジタル専門の人たちとあとそれをやっぱり出す、事業者側がデジタルに対して理解をしてないと、間違った導入をしてしまうので両方の教育が必要だと思います。全体を見ていて思うのは、例えばさっき都市OSみたいな基盤の話をしましたけど、その上に、やっぱりこれ大きな流れの目的としては地方創生だと思うので、やっぱり産業政策が次のレイヤーきっちりないと駄目だと思います。仙台をどういう産業で、先ほどおっしゃる通りですけど若い人たちもみんな東京行くのではなくて仙台になるため残るかっていうところの、産業政策が2階にあってその上に市民のウェルビーイングとか幸せがあるので、経済が成り立たないとここに幸せはないので、あんまり市民にだけ気使ったペーパーにならないようにきっちり産業政策があって、その上にこの町は賑わいがあるのでというような形で、レイヤーを分けて書いてあげると、今教育と産業の話のご指摘ありましたけども、そこはやっぱりベースなので、そこがないと駄目だというふうに思います。その上に、本当に健康だとか、そういう本当に市民にまず関わることが書かれているといいと思います。

あと、さっき防災の話もありましたけど、今デジタル決済の話もありました。何のためにデジタル決済やるんですか。もうちょっとわかりやすいほうがいいですね。例えば我々も会津でデジタル地域通貨やっているんですけど、やる理由は手数料ゼロにするためです。結局、加盟店が3.24%とか全部常に利益を大手の決済ベンダーから持っていかれます。地方創生が成り立たないっていうなかなか難しいところの一つに、いろんなイーコマース系の手数料が結構やっぱり決済ふむときつい状態になっていて、加盟店から加盟店をちゃんと発掘して、世界にとか、素晴らしいイーコマースを実際にやっているところと、あと本当にその手数料自体が高過ぎて、加盟店がちょっと泣いている、そんなイーコマース系でもあります。当面デジタル地域通貨は加盟店での手数料は結構、個店にとっては辛い。3.24%毎回持ってかれるのはけっこう辛かったりするんで、会津では例えば、それを0%にするっていうためにデジタル地域通貨やる。すごくわかりやすいですよ。そうした商店街の人みんな喜ぶので、であと困るのは現金化まで1週間かかるとかっていうのが、即日現金化できれば、地域の農家さんと現金仕入れもできるしとか、そういう何かすごくアナログなところにデジタルの予算を入れていくっていうような解決案をいくつか示していくと、なんか腹落ちしてくるんじゃないかなというふうに思います。防災も例えば、我々やろうとしているのはスマートフォンの位置情報を使った避難誘導やっちゃうんですけど、結局僕仙台出身ですけど昨日も実は夜仙台にいたんですけど、仙台で震災があったりした時も避難所僕はわかりません。やっぱりもう住んでないので、ということで外からいろいろ観光なりビジネスなり人を呼ぼうとしているなら、その人が来てるときには仙台市が安心安全を、提供するという意味で言うと、その方のスマートフォンの位置情報を使った避難誘導みたいなこと、会津では考えているんですけど、こんなことやってあげるとさすがやっぱり東日本大震災であれだけの犠牲を払ったところから出てきた産物だなあというのが腹

落ちするでしょう。それが仙台で実証できたら多分南海トラフで心配な地域の人たちが使いたくなるでしょう。そういう苦しさから生まれてきたサービスも、もうちょっとわかりやすく書いてあげると、すべてにおいて若干腹落ちするのがポコポコあると、いいかな書き方としては、というふうに思いました。以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。たくさんのご指摘いただいたと思います。ウェルビーイングのレイヤーと産業政策のレイヤーがあって、それがごちゃごちゃになっていると、我が事としてどこを読めばいいのかわかりにくいから、何かその上と下、上部構造と下部構造をちゃんと、議論しておく。そして下部構造の産業政策のところをびっちりないと、これは絵に書いたもちだよって話。それから、産業構造のところ、先ほどの須藤委員の話とも関連があると思いますが、こういうITをやると、要するにその会社がいいところを全部持ってっちゃうみたいなことにすぐなるので、そうではなくて、これをやることでローカルのところに価値をとどめて、決済でこう手数料を小さくできるとか、それを担う企業が地元にあるとかいうようなことが必要。地方都市は、グローバル化で、いいところを奪われるばかりでずっときているので、これでますますかすかすになっちゃうよ、またそれに拍車をかけるのかよっていう、恐れが皆にあると思います。そうじゃないよと、むしろ旨みを逃がせないためにやっていますよと、仙台市が言うことは、やっぱりすごく大事なことだと思います。それが語られるといいですね。ありがとうございます。

裏面について僕からも一つだけ。いろいろあるんですが最後の、誰にもやさしいデジタル化のところ。こういう項目が立つと、すぐ高齢者にはITが難しいと話になりますが、それは書かれているからいいんです。もう1個課題があるのは、貧しいためにネットにアクセスできない人が結構いることだと思います。今日の会議に先立って市の担当の方に聞いたところ、仙台市でネットにリーチできない人がどのぐらいいるのか、その統計データがあるかと聞いたところ、類推なんだけど13%ぐらいはパソコンはおろかスマホもないと言っているそうです。13%は結構でかいですよ。その人たちがネットにリーチできなくて、デジタル社会って言うても13%の人は、難しくて使えないんじゃないかと、多くの場合は貧しいのでリーチできないでいる。ユニバーサルアクセスをどうやって確保するのかを見ておかないと危ないなあというふうに思いました。各論でもありますけれども、誰にでもやさしいって言った時に見える、範囲をもうちょっと大きく取って、それは図書館だったり市民センターでサービスするとか、何か貸すとか具体的にどういうことが必要なかわからないですけれども、結構大きな層がそもそもネットにリーチできないでいる、どっから手をつけていいかわからないでいるみたいなことは結構大きい。端的に言って東北のリーダーとしてやるからには、そこがそもそもパソコンなんかはないよ、周りを見渡しても誰も持ってないよみたいな人たちに、どうリーチするのかっていうことは、議論に入っていないといけないかなと思いました。僕からはそんなところですかね。

ということで思ったような一通り話をさせていただきました。感じ悪い言葉で言いたいことを言うという会ですので、もっとお気づきのことをいろいろ言っていたらと思います。

僕がちょっと話しすぎて話をくつつけたりしておりましたが同じような感じで思っているのは構いませんし、詳細版も一応事前にいただいておりますので、細部でも構いませんので、お気づきの点があれば時間まで、議論ができればと思います。或いは最近こんなことがあったのでこれも入れるといいよっていう話をポンと投げるといっていいと思いますし、いろんなお話の仕方があると思いますので、これはもうどなたからでも、お話をいただければと思います。

どうぞお願いします中村委員。

(中村委員)

今の本江先生の考え方が、多分全体に必要なだと思います。今貧しい方を取り残さないっていうことの議論だったと思います。例えば、医療でやろうとしたときに、例えばご存知だと思いますけど、電子カルテシステムを入れてない開業医って全国で40%あります。同じだと思います。それで、今回保健所も入ってなかったみたいなことで、予定したわけですけど、医療デジタル化するっていったらやっぱり、全部のデータがデジタルで上がってこないのに、それをデジタル医療って言うてもしょうがないわけです。この辺は結構スマホを使ったりすると、今の電子カルテシステムみたいな高いやつを買わなくても導入できるので、特に医療をやるっていうなら、きっちり全部デジタル化すると取り残さないというのは、まず生活もそうだし、高齢者の話もそうだし、医療の話もそうです。そういう目で全部1回チェックすると、仙台市内どうなっているかを見たらいいと思います。先ほどの決済も、例えば会津若松はデジタル決済率ってまだカードとデジタルキャッシュ 51%の加盟店普及率です。仙台でもうちょっと7割ぐらいはある感じはしますけど、そこまで多分2割3割やれていないと思います。その人たちを放置するのですかっていうのも、この今度商店街って見たときですね。だから、もっと先生のそういう取り残さないって考え方を全体的にもう1回見た方がいいと思います。そうすると本当の意味で、全体で取り残さなくなるので、ぜひそのへんどうかなあとと思います。以上です。

(本江会長)

ありがとうございます。やっぱりなんか閾値がありますよね。半分もほとんどできないと思うので、何かそこで、100%じゃなきゃ意味がないのかっていうとそれも違うんだけど。何かどこかに有効な、コストパフォーマンスのいい率っていうものがあると思うし、それをこう議論する必要はいっぱいあるかと思います。みたいな感じで、いろんな角度から議論をしていければと思います。

お気づきのことがあれば順次。

先、須藤委員で、次櫻井委員でお願いします。

(須藤委員)

この資料を見ながらですけど、項目ごとに縦割りしているからあべこべだなんていうところもあるんですけど、一つちょっと気になったところ今思いついたって話ですが。この地域産業のと

ところで確かに今商店街売上が厳しいので、ECサイトによる販路拡大とか、商店街がまちに出てこなくてもオンラインで相談できますとか、そういうことをやっていくと町は賑わわなくなってしまう。観光の人たちを入れたくても、例えば仙台の服ネットで買えたら買いにこないですよね。これが実はDXの面白いところですが、もうちょっとこの項目を、二つあべこべのものをどうやったら対照できるかみたいな柔軟なことないかなと思って今思いついたのが、例えばGPS使って、仙台の町に入るとオンラインでも買えない商品作るとか。僕はちょうど吉本興業さんでこんなシステムを我が社で今作っています。なんば花月に行かないとネットでも買える、だけど電子に並ばなくても済むっていうコロナ対策もあれば、でもやっぱりネットで物が買え過ぎるとみんな来なくなってしまう。コロナで家にずっとひきこもって暮らせることに気づいたので。じゃ、もうこの後本当によっぽどこないと、街動かないですよね。賑わいと地域産業をどうやって合体させるのか、そういうのを何かもうちょっとですね、縦じゃなくて横をくっつけて、何か思いつかないかなってというようなことを、例えば役所の中の方か、企業さんとかにそういう聞き方してみると面白いと思います。医療とか、他の項目で何かくっつかないかなとかですね。例えばバスが便利になりまくったら多分もうタクシーの人減ってしまう、だからそこで、どっちに行っても両方メリットが出るようにしなきゃいけないと思います。そういう考え方をしながらこういう面白いアイデアをやってみると面白いと思っていました。

(本江会長)

ありがとうございます。チェックの視点の立て方としてはすごく面白いですね。トレードオフになっていることの両方をやっていたりするからね。それはだけど、ちゃんと組み合わせて、上手く使用するアイデアを出せるチャンスでもあるので、それぞれにやって気が付いたら引っ張りつつ落ちていました、みたいなことにならないように、いやだからどっちもやめちゃうみたいなことではなくて、力をちゃんと組み合わせられるような、論点を作るっていうそういう視点のチェックができると良いと理解しました。ありがとうございます。

僕ばかり話しているとあれなので、皆さんもそれだったらと割り込んでいただいでいいので、そのようにお願いします。

じゃあ、櫻井委員手挙げていただいたところでお願いします。

(櫻井委員)

ちょっと体制の話ですけど先ほど須藤さんの方からも、新しいDXの団体が、できた話が先ほど入ったと思うんですけど、今回こうやって、絵面をちゃんとしっかりと行政として作って、こういうふうなことをやっていきたいと思いますってことでセクション決めると思いますが、僕今ワーケーションの協議会の代表しているんです。これ宮城県もやっているんですけど、やり方としては、行政の方でももちろんこうやって僕がちょうど宮城県観光振興委員になっていて、行政でやっぱりこういうふうにするんですよ。こういうふうにはちゃんとやっていきますって、その上でその中にワーケーション入っているんですね一応一部。その上で、県の方でワーケーション推進します。でもやっぱり県がやるんじゃないですよね。やっぱり民間で僕らみたいなワーケーション

協議会みたいな形が、最終的には県から事業発注なのわかりませんが。一緒になってワーケーションの推進をやっていくことを考えると、今回も多分そういう感じだと思っていて、須藤さんがおっしゃったような協議会があって、その協議会とこの仙台市は僕らも報告書作っていますが、ある程度でき上がったらそういうところと、その協議会が一緒になって話して、その協議会と先程のお話で須藤さんのいった通りその地元の方々の、多分企業の仕事だと思うのですが、そういうところに対して何か、そのIT系ってことがあったときに、ちゃんと発注されると、あんまり外のところにお金とか流れず地元でちゃんと回るのかなとか少し思ったので、ちょっと発言でした。

(本江会長)

ありがとうございます。何かそういう、当たり前のことだけど官民連携で業務が動くよう事が動くので、何かそのところの関係がうまくいくような体制にしくは。

(中村委員)

今の流れで言うと、本当に櫻井さん須藤さんも言った通りだと思います。協議会形式に逆に作らないと、すべて議会ターンと、スピード感が行政中心でやっちゃうと議会のスピード感となってしまうので、今でいうデジタル化がアジャイル的にいろいろまわしていかなくちゃいけないので、やはり外に組織があった方がいいですね。民間のスピードでちゃんと回せるようにしていくっていうのがすごく重要だと思うので、やはりこのスマートシティとかこの地域にデジタル化するかっていうのはそういう協議会方式でやったほうがいいと思います。で、やはり中心は地元。何か成功しているところはみんなそんな感じでやっていると思います。

(本江会長)

ありがとうございます。そうですね。

まだ少し時間があります。他いかがでしょうか。はい、舘田委員お願いします。

(舘田委員)

舘田です。観点が変わるか今の話題と一緒になのかが微妙ですが、市役所のデジタル化のところ。ぜひ市役所の中でもワクワクするような、意識改革をしっかりと進めていただきたいなと思います。何人かの市役所の方から、「ぜひガッツリデジタル化を進めるように言っといてください」と言われました。まず、市役所内の意識を変えていかないと進まないと思います。「デジタル化って何か政策的に打ち出すと、すごい不評なんだ」と先日某国会議員の方がおっしゃっていましたが、デジタル化は嫌なことではなく、ワクワクして楽しいんだっていう雰囲気。をまず市役所の中から出すようなことも、考えていただきたいです。先程の須藤さんの話ではないですが、本当はデジタル化って横串をさして横で繋がっていくはずなんですよね。それがなかなか役所の中で進みづらいこともあると思いますが、そこら辺を打破していただきたいなと思います。

東北大学では、デジタル化プロジェクト立ち上げた時に、たくさんの部署が縦割りにありますが、手挙げ式にしてやりたい人を集めたら 50 人ぐらい集まったそうです。エフォートを 20% と各部署と約束して、デジタル化プロジェクトでこんなに頑張りますってという評価も返してあげることによって、部署に関係なく大学全体のデジタル化を積極的に考えるプロジェクトがそこそこうまく動いているという話も聞きます。同じようなやり方は難しいかもしれませんが縦割りでない横串の意識改革を、ぜひ市役所の中も検討いただき、役所内がまずワクワクしていただきたいなと思いました。

(本江会長)

ありがとうございます。僕ら委員は市に対してきっと難しいのだろうみたいなことを忖度する必要は全くなくて、ちゃんとやれということ言えばいいのだと思います。難しいでしょうが、ちゃんとやってもらえないと困るんだということですね。

そうそう本編のレポートの方がBPRっていっぱい書いてあって、単なる改善じゃありませんよって言うけれど、具体的に構造が変わるって言えるほどのことをどこでやるつもりなのかは全然書いてなくて、BPRとだけ看板に上げてあるって这种感觉だったので、本当はこら辺が苦労だと思っていますっていうことを言ってもらいたいなと思っていますところではあります。市役所の中での進め方は大事なところだと思います。おっしゃる通りですね。

これ一般的なことですけど、皆さんデジタル化の人たちだから教わりたいですが、いっぱい抵抗されるじゃないですか、デジタル化しますっていうと。あれは何ですかね。どういう言い方をすれば、みんながじゃあやろうと思うのかってというのが、わかるといいと思うんですけど何かコツはありますか。

(櫻井委員)

これはすいません、中村さんのやってることを僕代わりに言うっていうちょっと変ですね。会津で中村さんとしてはやっぱりメリットを見せる。それに協力をして、デジタル化に協力すると、協力した人にはメリットが、協力しないとメリットがないっていう、もう本当に明確な何かしらその、アドバンテージを見せることによって、じゃあやろうかなっていうことをやるのが僕大事だと思っています。すいません中村さん。ちょっと中村さんのお話です。

(中村委員)

その通りですね。小さくてもいいから成功体験はやっぱり、いくつか重ねるとどんどんどんどんメリットを享受した人たちがそれこそワクワクして行くので、その人たちの周りの人たちがアーリーアダプターの、さらに引っ張られてわくわくって最終的にマジョリティーションに広がっていくと、行政がとか、我々みたいなコンサルティングファームがなんか仕掛けることでは多分なくて、サービスするところまで一緒にやるんだけど、あとコミュニティが自分たちでわくわくするものさえ作れば、その成功体験で広がっていくっていうやり方が多分正しいんでしょうね。例として取り上げていただいてありがとうございます。

行政の中で言うとこれは、仙台市の行政の方々がいる中でこの議論するのは結構きついなと思いつつも、ちょっとこういうやり方をしましたっていうこともちょっと事例ですが、行政の中にも若い人たちってたくさんいろんなことをデジタル使ってやりたい問題抱えているので、一部の人がいっぱい、これを、各部門で揉むとですね、そこで止まっちゃうケースが結構あります。なので、何かアイデアボックスじゃないですけど、もうこれを市長が全面推進するっていうのであれば、市長室の方とか、そこにもう全部ジャンプでそういうアイデアを入れられるような形にして、誰がっていうわけでもないし、会津でもそういうことが具体的にあったわけではないですが、やっぱり部長級の方々はまだあまりポストになっちゃうとあんまり、その間に過激なことはやりたがらなかったり。人によってですよ、人によってはするので、ここで止まるケースって結構、部で止まるって結構見ました。なので会津の場合は全部それを副市長に上げるってことをやってみました。3年間ぐらい。それで三役とアドバイザー会議でやることを決めて、そのやることを決めたらその原課の部門に落とすっていうボトムアップとトップダウンの併用型って我々言っていますが、すべてボトムアップだとちょっと途中で止まっちゃうケースの時に、いいアイデアだったら非常につぶされるとかわいそうなので、ちゃんとその意見が通るっていう風通しの良い組織を作るっていうのも一つの案だと思います。

(本江会長)

ありがとうございます。そうですね。東京都の副知事も、ITの人ですもんね。何かボトムアップとトップダウン取り上げられた。

(中村委員)

皆さんたちもそういうやり方をしていますね。

(本江会長)

なんかそういう応援してやってもいいんだっていうふうにしないと、やっぱりワークフロー変えるのは、本当に大変なので。一度に全部は変わらないから結局二重にやってなきゃいけない時期がしばらくできちゃって大変だというのはよくわかるんですけどね。それだと変わらないので、やっちゃうしかないよね、というところですね。ありがとうございます。

他いかがでしょうか。もう雑談じゃないけど。

では、中村委員お願いします

(中村委員)

やっぱり都市OSが必要で、国民からするとワンポータルが必要ですよね。バラバラバラバラ作ってきちゃったこの国全体の自治体システムが 1750 あるっていうような国なので、これは誰が悪いかっていうことを議論する必要もないと思いますが、発展になるっていう事実だけは、これまで経験したわけですから、だからやっぱり組織横断のための都市OSが必要で、市民からすると入口は1個じゃないと本当に使いづらくなっちゃって、市民のためのポータルっていうのは重要なんじゃないかなと思います。ただ組織でいうと、会津の場合はスマートシティ担当っていうのがもう全部署にいます。ですから、全部で決めます。それで、ただ当然だけどその原課が担当しなきゃいけないものがあるので、スマートシティ担当が全員部門にいて、だから、今回の「:D-SENDAI」担当というのが多分各部につくるんじゃないかなと思います。それがワンミーティングで決めていくことは絶対重要でしょうね。

(本江会長)

そうですね。発注の形をそんなに変えられないにしても、その仕様を作るレベルで、その都市OSに当たるところの連携を担保して、発注できるようにしていけばいい。業者は特定しておくっていうことはもちろんできないので、仕様レベルでOSが揃っていますよっていう具体化が必要かなと。そういうふうにするっていうのは、やっぱり仙台市がちゃんと謳わないと駄目だよ。その上で、やります、だから大丈夫です、と言ってくれると、みんな心配せずにちゃんとつくれるのかなと思いました。ありがとうございます。

他いろんなレベルの話もありますので、このイラストが気に入らないとかそんなことでも構いませんので、何かいろんな話ができればと思いますまだあと10分くらいあります。

では佐藤(真)委員お願いします。

(佐藤(真)委員)

今までの話とちょっと離れた話になり申し訳ないですが、こればかりはちょっとお話をできて欲しいということで、こちらの子育ての教育の場面でなんですけれども、実はPTA、私仙台市のPTA協議会から来ていますので、支援をさせていただきますと、デジタル化はPTAの中ではまだまいち仙台市では進められていないですね。去年のですね、本来ならば、勾当台公園でいつもやらせていただいているPTAフェスティバルというものを、初めてウェブ上でやりまして、コロナ禍ということで子供たちや親は集められないということで、ウェブ上でということで開催させていただいて、多方面から大変好評をいただいてそこは成功させただけなんですけれども、やはりデジタル化が進んでいないがために、進めていくのには大変苦労した部分ではあります。単体のPTAで考えた時も、こういった状況があって、学校に来れないということがありまして、急に Zoom とかを使ってウェブでの会議を導入したということで、ただ、こちら

も各学校によってすごく温度差がありまして、それこそ一度に各家庭から個人情報いただいて、もうそういったツールを使ってすべてペーパーレスでやっている学校もありますし、そういうのを進められていない学校もありまして、じゃあどうやって進めていくのかっていうところが今現在での課題なんですけれども、こういったものってというのは、例えば先ほどの教育の方で、GIGA 教育を進めていく際に、そちらで使われている Wi-Fi とかそういったネットの通信網を PTA でお借りすることは、まずセキュリティの問題とかもいろいろあると思いますが、学校全体でその部分はすごく窓口がまだ狭くて、もしそこを進めていくとなると単体で、そういった契約を新たに PTA の方でして進めていかなければならないというのが、現在広まらない理由の一つでもあるのかなというふうに感じてはいます。仙台市の方で進めていく子供たちにタブレットをもたせてっていうのを進めていくのであれば、そのあたりの窓口をどうにか、PTA と、学校全体で、親も入れて進めていくことはできないかなというところで、そういった相談ごとといたしますか、こういった部分は中村先生の会津では、こういった感じで進めていらっしゃるのかその部分をちょっとお聞きしたいなと思いました。

(本江会長)

今ここに縦割りの弊害ですが、どんなふうに具体的に乗り越えていくのかっていうそのイメージが共有できればと思います。いかがでしょうか。中村さん。

(中村委員)

我々やっぱり、今日のテーマですけど、人中心とか市民中心って、1ページ目でこれだけ言っているのであれば、子供中心のプラットフォームを作んなきゃ意味ないですよ。だから例えば小中は市だし教育委員会は高校になると県になるじゃないですか。って、いうのは子供には関係ないし、実際親にも関係ないですよ。なので、後ろが縦割りだから、例えば幼稚園は文科省で保育園は厚生労働省です。って、いうのは子供にとって全く関係ない話で、そのデータが分断されるってというのが、今までの上から特段形式で見てきた、サービスの考え方だと思います。だから今回仙台市が多分取り組もうとしていている「D-SENDAI」は、市民中心でいくってことなので、ただそこはもう乗り越えなきゃいけないしね。あと、公立とか私立も子供には、関係ないので中学校まで公立行って、高校から私立に行ったりするわけですよ。ですから、ちゃんとプラットフォームは共通のものにすると、市民フォーカスにする、子供フォーカスにするってような立て付けで、みんなでそういう共通プラットフォームを、町全体で運営するってというのが正しい解決方法だと思います。こんな言うはやすしでやるは結構大変ですけど、ただ皆さんやっぱり教育者の方々は、本質的にはわかっている方々が多いので、ここで議論してって、共通化するべきだと思います。

(本江会長)

そうですね。DX だと言って変わるのだから見直すのだという、いろいろ、今までの仕組みをこう突破する千載一遇のチャンスで、これを逃すと、縦割りを再統合する機会は今金輪際な

いって感じでしょう。これを気に、馬鹿馬鹿しい分断はいっぱいあるので、それをつなぎましようよと。しかも繋いだときのメリットがはっきり見えるのがDXのいいところだと思うので、そこがちゃんと、進められるといいんじゃないかなと思います。何か、そういうことをやるための旗印としてDXをやる。そういうような進め方ができるといいかなと思います。

ありがとうございます。具体的にこうしますっていう話が、今すぐじゃないけれども、そういうことに進んでいければというお話だったかと思います。

我々がこんなにしゃべってばかりだと、大変かもしれないから、市の方で反論があれば、或いは、こちら辺のこともちょっと話して欲しいんだけどっていうのがあれば、言っていただけでもいいですが。もうあと15分ぐらいだから。

では、梅内さんお願いします。

(梅内事務局長)

事務局長の梅内でございます。いろいろご意見ありがとうございます。今回の計画で、特に裏面などについて、尖ったものがあるかどうかについて先ほどご意見がありました。まず佐藤さんや館田さんに言っていたように、他地域でやっているんだけどまだ仙台でできていないようなことを載せていて、そういうところは、まずはとっかかりやすいだろうというところは正直あります。Web会議システム等を始めている部分がありますが、先ほどそういったことに市役所の中のセクショナリズムを打破して欲しいというようなご意見もありましたが、DXの計画を作って動かして、とにかく遅れている部分についてはどんどん追いつくとか、それだけでも相当なものです。我々にとっては相当のものであるので、まずそれを動かしながらまたDXの方は非常に技術の方が日進月歩で進化しているので、一応3年でこれやりますって言っていますが、当然、毎年毎年変わってくるものだろうというふうに思っているんで、そういうものをわかりやすく、今回なるべくその市民の方にわかりやすく示したいなという形でこの裏面のような形を作りましたが、これがどの程度進んでいるとか、各局、これが縦割わりを助長するのかわかりませんが、各局の取り組み、或いは区ごとの取り組みとかで、非常に差が出てくるようなことはないのかとかですね。そういうことを見せながら、進めていくような契機として今回の計画を6月の早いうちに立ち上げて、新年度予算にどうするか、決算でどこまで来たかということ、示しながらやっていくことで、まさに先ほどセクションの壁を超えろとか、そういったことに意識改革も含めてですね、つなげていけたらいいなという思いで、先ほどいただいたようなご議論について一部話したところがありますが、一応そういった整備の中で進んでいます。都市OSはじめとして、中村さんおっしゃるような会津の取り組みのところまでまだここでお示しもできていないところはありますが、部分的なところからまず動き出さないと、次に行けないと思っているので、大きなものについては会津始め国の方の動きもこれから出てくるってところがあって、そこをちょっと回避している部分もあります。また先進的なものについては今東北大学さんと、スーパーシティなんかのところ、企業さんと連携した取り組みなんかで少し尖った部分を、近々ずらせばいいなと思っているものがありますが、そういったところの一部の方しか関係がないような分野だったりするので、今回はそこを多くの

市民の人が見て、これならここはこうだなって、いうふうにこれでまた、様々ご意見が出てくるとか、企業の皆さんからご意見がもらえるような、そういった取り組みが重要かなと思っているので、先ほどご意見いただいているような部分については、これから、中間でやって6月には一応一旦スタートするんですけど、そこからまた随時更新のような形で切り換えていくときに、どんどん入れていくべき課題を指摘していただいていると思って大変ありがたく聞いておりますし、我々もまだまだ課題が多いということは、ご指摘を聞いてその通りだと思っております。

(本江会長)

ありがとうございます。と、いうことだそうでございます。もうあと10分ぐらいですが、まだあれば一つ二つ考えると思います。で、この後今後のスケジュールの説明とかを聞いて終わりですね。

ご指摘の通りだなあとと思います。たくさんのお話を伺って、それを盛り込みながら漏れなくペーパーに書くっていうのはなかなか大変なことだとは思いますが、構造的なレベルの話もいくつかあったので、文言の書き換えでは済まないかもしれないですね。フレームを変えないといけなところも幾つかあるように思いますので、工夫をしていただければなと思いました。あと僕の感じていたことで、もう1個言わないとなと思っていたのはユーザーの方のレベルが上がってきているじゃないですか。つまり、いろんなサービスはデータが統合されているものだというふうにユーザーが思うようになってきているので、役所によくあるあっちで言ったことをまたこっちで言わなきゃいけない、そういう仕組みだから我慢しろって言われるのに、だんだん耐えられなくなると思うんですよ。だってさっきやったじゃんこれって、皆が思うようになってくる。ユーザー側が、そのデジタルに統合されたOSがあって、そこにデータを1回入れると再使用をされるものだっていうサービスのイメージを持つようになってきていると思うので、それにこたえられないとまずいっていうのがあります。この計画はユーザー像がちょっと古臭い。スマホが使えるおじいちゃんでもわかりますみたいなレベルのことはもちろん今も課題として残っているけど、もっとそのDX的なことに親和性の高いユーザーが増えてきていて、ほっといてもどんどん増えていくので、そういう人たちの持っているサービスに対するイメージモデルをちゃんと理解してつくっていくふうにしないと、いつまでもぎくしゃくしたものが続くっていう感じになるんじゃないかなと思っていました。それは官民連携がもっと進むということでもあるし、その辺の見通しを、なかなか大変だと思いますけれども、やってもらえればなと思います。ユーザー像の更新が必要だということを言い忘れていたことでした。他に皆さんでまだあれば、ご指摘があればいただきたいと思いますが、大体いいですかね。

よろしければ、一旦ここで勝手に話すコーナーは終わりにして、事務局にお返ししたいと思います。どうぞ、お願いします。

(事務局)

次回は5月下旬の開催を予定しております。パブリックコメントなどを反映した形でお諮りしたいと思っております。

(以上)